

ショートコメント vol.162 (2020年2月12日)

テーマ：新型肺炎がインバウンド市場に与える影響

～関連消費は全国で6244億円、関西で1905億円の減少となる見込み～

●新型肺炎の感染の拡大

新型肺炎の感染が急速に拡大している。直近の2月9日で、感染の確認された人の数は世界で4万4931人、死者数は1114人に上り、2002～03年に流行したSARSでの死者数(774人)を上回った。

中国では武漢市を含む複数の都市が封鎖され、突貫工事で病院も建設されるなど、異例の対策が取られている。しかしながら感染の拡大ペースが落ちる気配はなく、まだまだ世界的に広がっていくことが予想される。

そんな中、日本にも様々な影響が出始めている。日本国内での感染者数の増加に加え、訪日客の減少が進み、関連業界での売上減少につながっている。ちょうど1月末からの春節と新型肺炎の感染が重なったこともあり、影響は大きなものとなった。

●インバウンド市場に与える影響

今後も感染の拡大が進むとみられる中、本レポートでは、インバウンド市場に与える影響について試算を行った。その結果は図表1のとおり、全国で6244億円、関西(2府4県)で1905億円に達すると考えられる。なお、関東(1都6県)での影響は2181億円とみられる。また、関西の府県別にみると、大阪が936億円、京都が590億円となり、この2府で関西全体の8割を占める。

前提条件としては、SARS当時の状況を参考に、感染の拡大が4月ごろまで続くと予想。訪日客の減少は2～5月にかけて進むとした。減少の動きは、感染の中心である中国だけにとどまらず、アジア全体はもちろん、北米や欧州でも広がる見込みである。SARS当時の動きをみても、感染は中国や台湾が中心であったが、訪日客の減少は世界的な動きとなった(図表2)。

なお、SARS当時は、訪日客の減少率が最も大きくなった月でもマイナス34.2%であったが、今回は50%以上の減少率となる見込みである。中国政府による出国規制の存在に加え、日本政府も一部で入国規制を行っていることが主な原因である。また、日本国内で多数の感染者が確認されていることもマイナスにはたらくとみられる。

さらに、SARS当時は韓国からの訪日の早期回復がカギとなったが、今回は日韓問題が続く中で、むしろ全体を大きく押し下げることにも悪材料といえよう。

●小売業界やホテル・旅館業界への影響

一方、インバウンド市場への影響の内訳については、図表3のとおりである。2019年の訪日客による実績をもとに、全体を割

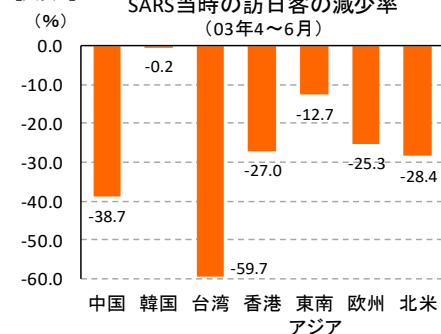
【図表1】

新型肺炎によるインバウンド市場への影響(推計)
(単位:億円)

	全国	関西	大阪	京都	兵庫	奈良	滋賀	和歌山
影響額	6,244	1,905	936	590	125	208	19	26
前提	○新型肺炎による訪日客の減少に伴う、関連消費の減少額を推計 ○感染が拡大を続ける中、2～5月にかけて訪日客の大幅な減少が続く ○SARS当時の影響、今回の感染の広がりや各国での政策対応などを元に、国/地域別・月別に減少率を設定							

(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」などを元に、りそな総研推計

【図表2】



(出所)政府観光局(JNTO)「訪日外客数」

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

り振ったところ、物販への影響が最も大きく、宿泊、飲食がそれに続く。関西では、全体の1905億円のうち、物販が759億円（全体の40%）、宿泊が507億円（同27%）、飲食が390億円（同21%）となる見込みである。

百貨店やドラッグストアを中心とした物販関連については、本来は消費増税の影響をインバウンドがカバーすべきタイミングであったが、カバーはおろか、新たな下押し材料となる。また、ホテルや旅館については、新型肺炎によって国内客の減少も進むとみられ、全体の影響はさらに大きくなる可能性が高い。

●今後の注目点

今後の注目点には様々なものが挙げられるが、やはり感染の拡大ペースに加え、終息までに要する期間が注目されよう。今回の試算は基本的にはSARSの状況をベースにしたものであるため、それを上回る動きとなれば、影響額もさらに大きくなる。もちろん、その逆も然りである。

また、新型肺炎による経済的な影響はインバウンド市場だけにとどまらない。中国での生産活動が滞ることで、関西での生産や輸出に幅広い影響が出るほか、円高の進行ともあいまって、企業収益にも大きな影響が出る。

生産については、あとから余分に行うことで、ある程度取り戻すことはできるものの、全てがそういうわけではない。設備投資の見合わせや、企業収益の減少については、やはり一定の機会損失を招く。感染の終息が遅くなればなるほど、これらの悪影響も膨らむことになる。

さらに、今年は東京五輪の開催を控えている。何とか開催に支障のない形で終息が望まれるが、まずはSARSの例をもとに、4～5月までに終息の兆しが伺えるかどうか注目される。

【図表3】
新型肺炎によるインバウンド市場への影響
(費目別内訳・推計) (単位:億円)

	全国	関西	大阪	京都	兵庫	奈良	滋賀	和歌山
総額	6,244	1,905	936	590	125	208	19	26
宿泊	1,719	507	248	161	35	51	5	8
飲食	1,300	390	193	121	27	40	4	6
交通	602	179	87	57	12	18	2	3
サービス	231	69	34	22	5	7	1	1
物販	2,389	759	374	230	46	93	7	9
その他	3	1	0	0	0	0	0	0

(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」などを元に、リそな総研推計

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。